

ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。本ディスクロージャー誌の発行にあたり、三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の平成25年度の取り組み、ならびに、今後の経営方針についてご説明いたします。

平成25年度の取り組み

当年度を顧みますと、わが国経済におきましては、企業収益の改善等を背景に設備投資が持ち直したほか、雇用・所得環境の改善が進んだことで個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな景気の回復が続きました。海外でも、一部の新興国において経済が減速したものの、米国経済は緩やかな回復を続け、欧州経済も持ち直すなど、先進国を中心に景気の回復が続きました。

そうしたなか、私どもは、平成25年度を「日本経済再生への積極的な貢献により成長を実現するとともに、次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジする年」と位置付け、円滑な資金供給等を通じてプロアクティブに日本経済の再生に貢献するとともに、中長期的な成長の実現に向け、お客さまのニーズや環境の変化に対応する取り組みを進めました。

具体的には、まず、個人のお客さまに対しましては、三井住友銀行とSMBC日興証券が協働してお客さまの資産運用ニーズ等にお応えする銀証リテール一体化ビジネスモデルの試行を平成25年5月に開始し、10月には試行拠点を拡大いたしました。また、富裕層ビジネスを強化するため、平成25年10月1日に三井住友銀行がソシエテジェネラル信託銀行の全株式を取得し、SMBC信託銀行に商号変更のうえ、営業を開始いたしました。

次に、法人のお客さまに対しましては、三井住友銀行は、日本銀行の貸出支援基金等を活用した貸出増強を図るなど、円滑な資金供給に努めたほか、再生医療ファンドや農業分野向けファンドへの出資や太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンスの組成を通じ、成長産業への支援を行いました。また、平成25年11月に三井住友銀行とSMBC日興証券との兼職組織を設置し、法人のお客さまの借入、社債の発行、増資、M&Aなどの幅広い金融ニーズにワンストップでお応えする体制を整備いたしました。

海外におきましては、既存ビジネスの持続的な拡大に向け、貸出の増強、外貨資金調達の多様化を引き続き進めたほか、米国において金融持株会社のステータスを取得いたしました。また、三井住友銀行および三井住友銀行(中国)において、アジアを中心とする新興国に6出張所、三井住友ファイナンス&リースやSMBCコンシューマーファイナンスにおいても中国に営業拠点を開設するなど、海外拠点網を拡充いたしました。更に、インドネシアの金融機関であるバンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルの株式を取得し、成長著しいアジアを含む新興国



三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長 宮田 孝一

において、本格的な商業銀行を現地に根差して営み、フランチャイズを築く、「マルチフランチャイズ戦略」を推進するとともに、平成25年12月に米国第9位の貨車リース会社の全持分を取得し、SMBC Rail Services LLCとして営業を開始、米国における業務の拡大とポートフォリオの多様化を進めました。

企業基盤の整備といたしましては、グループ会社間、部門間の人材交流や研修の拡充を通じ、国内外において、人材の育成を進めました。

平成25年度の業績につきましては、三井住友銀行において、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により与信関係費用の戻り益を計上したことに加え、SMBC日興証券において、株式委託手数料が増加する等、グループ各社の業績が堅調に推移したこと等から、連結経常利益は前年比3,586億円増益で過去最高の1兆4,323億円、連結当期純利益は前年比413億円増益で過去最高の8,354億円、連結当期純利益ROEは13.8%となりました。なお、平成23年度から平成25年度を計画期間とする中期経営計画で掲げた財務目標値につきましては、全項目において、目標値を上回りました。

中期経営計画(平成23～25年度)の達成状況

普通株式等Tier1比率*1	平成23年 3月末	平成26年 3月末	平成25年度 目標値
完全実施基準*2	6%台前半	10.3%	8%程度
	平成22年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成25年度 目標値
連結当期純利益RORA*3	0.8%	1.4%	0.8%程度
連結経費率*3	52.5%	53.0%	50%台前半
単体経費率*3	45.6%	47.9%	40%台後半
海外収益比率*4	23.3%	33.0%	30%程度

*1 SMFG連結ベース

*2 平成31年3月末に適用される定義に基づく

*3 連結はSMFG連結ベース、単体はSMBC単体ベース

*4 内部管理ベース。中期経営計画期間中は、計画前提の1ドル=85円ベース

今後の経営方針 —中期経営計画の概要—

当社グループは、平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画は、経済金融環境や規制環境がダイナミックに変化していく中、当社グループの中長期的な成長に向け、10年後を展望したビジョンを設定し、その実現に向けて取り組む当初3年の計画と位置付けております。次の3カ年において、お客さま起点でのビジネスモデルの進化やポートフォリオの構造転換、顧客基盤の拡充をスピーディーに実行することにより、トップライン収益の持続的成長を実現し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

◎10年後を展望したビジョン

アジア新興国の台頭や日本における少子高齢化の進展、国際的な金融規制の強化など、経営環境の変化を踏まえつつ、10年後を展望したビジョンとして、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げました。



三井住友銀行
頭取

國部 毅

具体的には以下の3点の実現を目指してまいります。

- 「アジア・セントリック」の実現
- 「国内トップの収益基盤」の実現
- 「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

◎3カ年の経営目標

10年後を展望したビジョンの実現に向けた当初3年間の経営目標として、以下の4点を掲げております。

- 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

具体的には、以下の取り組みを進めてまいります。

○内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革

お客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを策定し、速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

まず、大企業のお客さまに対しましては、お客さまの活動のグローバル化・クロスボーダー化に対応するため、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、事業基盤の拡大を図ってまいります。具体的には、三井住友銀行におきまして、SMBC日興証券との連携や国内外の拠点間の一体運営を強化してまいりますほか、さまざまな業種に関するグローバルベースでの知見を活用して、より幅広いお客さまに対して、質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しましては、お客さま一社一社のあらゆる金融ニーズに的確にお応えするとともに、新たに開始した、法人のお客さま向けビジネスと個人のお客さま向けビジネスとを一体となって行う営業体制の下、法人オーナーのお客さまの法人と個人に跨るニーズにワンストップでお応

えてまいります。また、成長産業や成長企業の育成・サポートの取り組みを通じて、日本経済の再興に積極的に貢献してまいります。

個人のお客さまに対しましては、「貯蓄から投資へ」の流れの加速やライフスタイルの変化等に伴い、変わりゆくお客さまのニーズに応じたサービスをグループ体となって提供してまいります。具体的には、三井住友銀行の幅広い顧客基盤とSMBC日興証券の高度なコンサルティング力を組み合わせた銀証リテール一体化モデルを拡大するほか、グループ各社が一体となって、プライベートバンキング業務を強化してまいります。また、コンシューマーファイナンス事業におきましては、三井住友銀行、SMBCコンシューマーファイナンス、モビットが、各々の強みを活かしながらブランドを展開することで、また、クレジットカード事業におきましては、三井住友カード、セディナのそれぞれにおいて、銀行系、流通系の強みを活かすことで、国内トップシェアの実現を目指すとともに、グループ体系的な運営を進めてまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、海外拠点の拡大や金融商品の拡充を通じ、複合的な取引を推進し、多くのお客さまのニーズにお応えできる体制を強化してまいります。また、機関投資家のお客さまに対しましては、三井住友銀行とSMBC日興証券を中心に、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を整備・強化してまいります。

これらの多様なお客さまの幅広いニーズに的確にお応えするべく、当社グループは、情報通信技術や決済業務を、新たなビジネスを創造する上で重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、先進的なサービスを提供してまいります。

○アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉

アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、アジアにおける業務基

盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、既存業務の強化に加え、「マルチフランチャイズ戦略」の加速を通じ、アジアにおける当社グループの存在感を高めてまいります。

○健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現

これまで築いてきた安定的な財務基盤をもとに、今後はより一層成長に重点を置き、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を通じて、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

○次世代の成長を支える経営インフラの高度化

当社グループのビジネスが、グローバルに広がる中、ビジネスの成長を支える経営基盤の強化を進めてまいります。具体的には、人材の多様性を競争力の源泉としていく取り組みとして、三井住友銀行では、「ダイバーシティ推進委員会」を新設したほか、女性の活躍推進に向けて、女性管理職の登用比率を平成32年度末に20%とする目標の設定を行いました。また、リスク管理の更なる高度化に取り組んでいくほか、コンプライアンスにつきましては、マネー・ローンダリング防止体制の一層の整備を図るなど、国内外の法規制への対応を強化してまいります。

◎財務目標

財務目標として、以下の5項目を掲げております。「連結ROE10%程度」を新たに財務目標として掲げ、収益性や効率性を重視しつつ、トップライン収益の成長を着実に実現してまいります。

SMFG 連結財務目標(平成28年度)

成長性	連結粗利益成長率	+15%程度 ^{※1}
	連結ROE	10%程度
収益性	連結当期純利益RORA	1%程度
	連結経費率	50%台半ば
健全性	普通株式等Tier1比率 ^{※2}	10%程度

^{※1} 平成28年度の連結粗利益の平成25年度比成長率
^{※2} バーゼルⅢ規制完全実施時の定義での算出(平成31年3月末に適用される定義に基づく)

◎資本政策および株主還元策

三井住友フィナンシャルグループは、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的かつ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを基本方針としてまいりました。こうした方針の下、平成25年度の普通株式1株当たりの配当につきましては、普通配当を前年度比10円増配の120円といたしました。

今後は、成長投資によって高い収益性と成長性を実現することで、持続的な株主価値の向上を図り、1株当たり配当の安定的な引き上げなどにより、株主還元の強化に取り組んでまいります。

平成26年度通期の業績予想につきましては、連結経常利益で1兆1,100億円、連結当期純利益で6,800億円としております。また、普通株式1株当たりの年間配当予想につきましては、平成25年度と同水準の120円、中間配当は、年間配当予想額の半分の60円とさせていただいております。

私どもは、これらの施策を通じて、着実な成果をお示しすることにより、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいりたい、と考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年7月

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

三井住友銀行
頭取

宮田 孝一 國部 毅